

令和6(2024)年度

編入学・転入学

経済学専攻

## 小論文問題

(制限時間：1時間)

つぎの設問から一つ選択して、1,000字以内で解答せよ。

1. 一般的に為替レートは2国間の貿易収支、金利、投機などによって左右されると言われている。これらの要素について、(1)現状の為替レートの状況(円高か円安か)に触れつつ、為替相場が変動するしくみについて説明しなさい。(2)為替レートが変動すると、日本経済や日本企業にはどのような影響が起こるかについて、具体的に説明しなさい。
2. 経済学においてもエビデンスに基づいたデータ分析が進み、政府の政策決定や企業の意思決定に生かされている。(1)このような経済活動において、近年データ分析の重要性が必要とされるようになった背景について説明しなさい。(2)企業の意思決定または政府の政策決定の具体的な例をあげ、経済学的な観点から説明しなさい。
3. 北海道は「ゼロカーボンシティ」として「2050年にCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを目指す」ことを宣言した。(1)なぜ二酸化炭素の排出量を減らすことが必要とされるのかについて、経済学的な観点から説明しなさい。(2)具体的な削減策について触れつつ、今後北海道ならではの対応策としてどのようなものが挙げられるか、論じなさい。

2024(令和6)年度  
札幌大学編入学・転入学試験(11月)  
経済学専攻

【出題意図】

1. では、経済の時事問題として必須となるドル円レートの動向を把握しているか、またその変動の影響が日本経済および日本企業の行動にどのような影響を与えるかに着目して論述できるかを問うた。
2. では、近年の政府内での経済政策における客観的な統計数値に基づいた政策判断(EBPM)や、企業内でデータに基く意思決定が増加している流れを踏まえ、その背景が論述できるかを問うた。
3. では、北海道と環境省が共同で推し進める最近の環境政策について把握しているか、またその背景について経済学的な観点から論述できるかを問うた。

【回答例】

1.

短期・中期・長期的にみたいずれかのドル円レートの推移について述べる。またその背景についてもそれぞれ述べる。日米の政策金利動向や、日本のデフレおよびインフレと米国のインフレの状況についても説明する。エネルギーや食料品価格の変動を踏まえ、日本国内の製造業や観光業への影響について、正の側面・負の側面両方から論述する。

2.

政策の現場でデータを利用した政策判断の例をあげる。教育政策(35人学級の実現)や医療費の負担増などの例が代表的である。背景として税収の伸び悩み、説明責任の増加などについても説明する。また、DXを活用して生産効率化を行っている企業の具体例をあげて論述してもよい。

3.

日本を含む世界で、エネルギー価格の高騰が企業の生産活動や個人の消費活動に影響を与えていることを指摘する。日本のようにエネルギー資源を外国に依存している国と、自給できている国の違いに言及してもよい。また、発電手法の転換やハイブリッド・電気自動車の開発や普及を促進させるための日本政府のインセンティブ政策について説明する。化石燃料と比較した再生可能エネルギーの優位性や、北海道ならではの自然環境のポテン

シャルに触れてもよい。

以上